

世界同時株安と中国の利下げ

＜世界的に株式市場は軟調に推移＞

世界的に株式市場の下落が続いています。NYダウと日経平均の7月末の終値を8月25日の終値と比較するとNYダウは▲11.4%、日経平均は▲13.5%と大きな下落となりました。

株安の背景としては大きく3つ挙げられます。中国経済に対する警戒感、原油安、米国の利上げ観測の3つです。これらの要因が複合的に株式市場に影響を及ぼし、株式市場の下落が進んできたと思われます。

株式市場の下落の影響は為替市場にも及び、為替市場では新興国通貨が売られる一方、円やスイスフランが買われるというリスク回避的な動きが広がっています。

25日の株式市場はオーストラリアやヨーロッパの株が上昇する一方、日本や中国、米国は下落するまちまちな動きとなりました。ただし、株式市場の値幅は大きく、依然として不安定な状態が続いています。

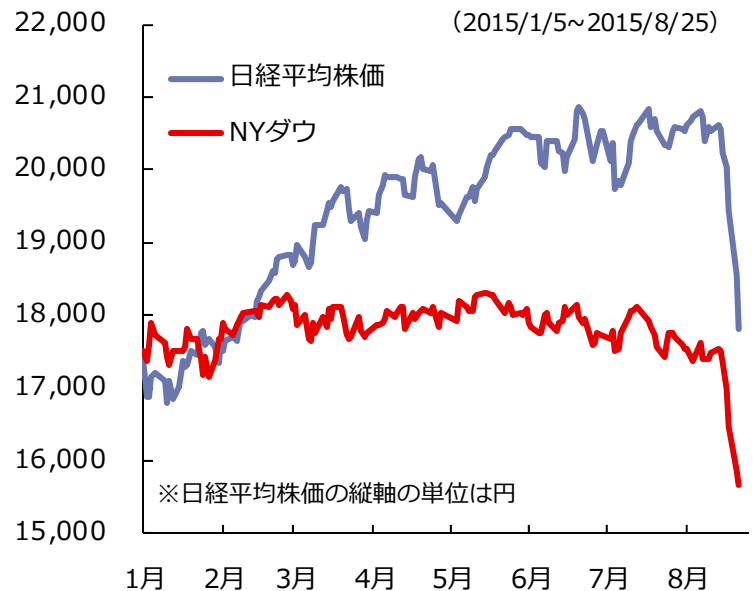
＜株安を受けて中国では政策対応を決定＞

世界的に株式市場が下落する中、中国株式市場も下落してきました。上海総合指数の7月末の終値を8月25日の終値と比較すると▲19.1%の下落となりました。

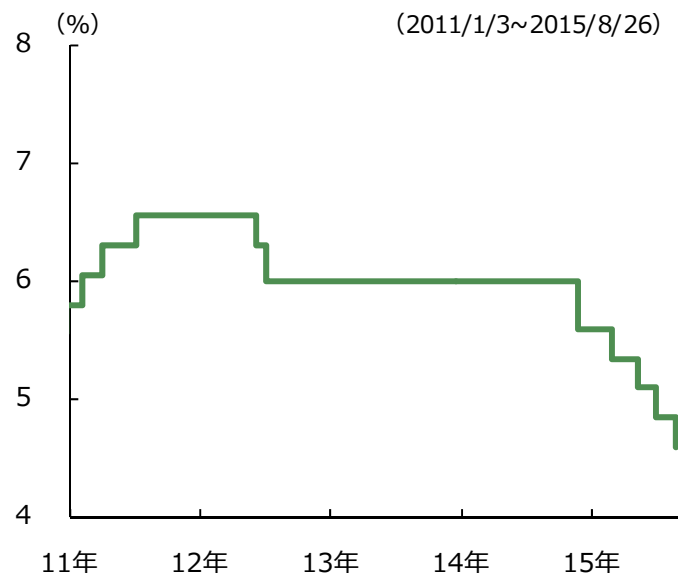
このような状況を受けて中国人民銀行は25日、主要政策金利を0.25%引き下げて4.60%とし、預金準備率も0.5%引き下げることを発表しました。政策金利引き下げは26日、預金準備率の引き下げは9月6日から実施される予定です。

中国から政策的な対応が表明されたことは株式市場の支援材料と考えられますが、金融市場は不安定な状態が続いており、今のところ影響は限定的にとどまっています。また、中国政府は景気の減速や株式市場の下落に比較的積極的に対応してきたことから、今後も政策による対応が行われることが予想されており、財政面での政策発動が期待されます。

＜日本と米国の株価推移＞



＜中国政策金利の推移＞



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会